



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社

コード番号 8933 URL <http://www.nttud.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) ミツ村 正規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 篠田 智

TEL 03-6811-6424

四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	28,177	△11.7	6,162	△11.7	4,799	△16.5	2,716	△1.6
23年3月期第1四半期	31,927	△2.0	6,981	△4.0	5,745	△0.9	2,761	△16.7

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 2,911百万円 (0.8%) 23年3月期第1四半期 2,888百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	825.48	—
23年3月期第1四半期	839.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	918,615	191,399	17.0
23年3月期	910,492	190,783	17.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 156,186百万円 23年3月期 155,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	600.00	—	600.00	1,200.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		600.00	—	600.00	1,200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,700	△7.4	12,000	△16.6	9,000	△22.1	4,300	△28.9	1,306.51
通期	144,000	△1.2	24,500	0.7	18,700	0.8	9,500	2.1	2,886.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ―社―（社名） 、 除外 ―社―（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期1Q	3,291,200 株	23年3月期	3,291,200 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	― 株	23年3月期	― 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	3,291,200 株	23年3月期1Q	3,291,200 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 6「当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) セグメント情報等	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により減少していた生産や輸出に上向きの動きが見られるとともに個人消費が下げ止まっているものの、企業収益は増勢が鈍化し、雇用情勢も持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、依然として厳しい状況にありました。先行きにつきましては、サプライチェーンの立て直しが進むことによる生産活動の回復等により、景気が持ち直すことが期待されているものの、電力供給の制約や原油高等による景気の下振れリスクが存在しております。

賃貸オフィス市場においては、東京都心5区のオフィスビルでは、平均空室率は9%弱で推移し、また、賃料相場も弱含み傾向が続きました。マンション分譲市場においては、東日本大震災の影響により一時的に販売は低調となったものの、税制優遇や低金利に支えられ、消費者の購入意欲も回復傾向となりました。

こうした事業環境の中、当社は平成23年6月に、英国現地法人「ユーディーヨーロップリミテッド」を通じて、英国ロンドン市で2棟目となるオフィスビル「1 King William Street」を取得いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、不動産賃貸事業および分譲事業が減収となったことなどにより、営業収益は28,177百万円（前年同期比3,750百万円減、11.7%減）、営業利益は6,162百万円（前年同期比819百万円減、11.7%減）、経常利益は4,799百万円（前年同期比945百万円減、16.5%減）、四半期純利益は2,716百万円（前年同期比44百万円減、1.6%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの営業収益の状況は以下のとおりであります。なお、本文において各事業の営業収益はセグメント間の内部営業収益又は振替高を含んだ数値を記載しております。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
不動産賃貸事業 (百万円)	23,016	22,623
分譲事業 (百万円)	7,142	2,758
報告セグメント計 (百万円)	30,159	25,381
その他 (百万円)	3,090	3,986
消去 (百万円)	△1,322	△1,191
合計 (百万円)	31,927	28,177

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。また、各セグメントの収益にはセグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

2. 「消去」は、各セグメント間において、重複している内部営業収益又は振替高を指しております。

① 不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間における不動産賃貸事業については、アーバンネット四条烏丸ビル（京都府京都市）等の平成23年3月期に竣工した物件及び新たに竣工した物件の賃料収入等や既存物件の賃料収入の減少などにより、前年同期に対して減収増益となりました。

また、市場のオフィスビルの平均空室率が低下傾向にあるものの高い水準にある中、当社グループの保有するオフィスビルの平均空室率につきましては、東京都心5区では、平成23年3月末の3.6%から、平成23年6月末は3.7%となり、全国ベースでみると、平成23年3月末の5.7%から、平成23年6月末は6.0%となりました。

一方、新規ビルの開発事業につきましては、アーバンネット天神ビル（福岡県福岡市）、うめきた（大阪駅北地区）先行開発区域プロジェクト（大阪府大阪市）、大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業（東京都千代田区）、アーバンネット神田ビル（東京都千代田区）、芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業（東京都港区）等が進行中であります。なお、当第1四半期連結累計期間においては、アーバンネット内本町ビル（大阪府大阪市）が竣工いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における不動産賃貸事業の営業収益は22,623百万円（前年同期比393百万円減、1.7%減）、営業費用は15,180百万円（前年同期比424百万円減、2.7%減）、営業利益は7,443百万円（前年同期比31百万円増、0.4%増）となり、営業利益率は前年同期の32.2%から、当第1四半期連結累計期間は32.9%となりました。

不動産賃貸事業における用途別の営業収益等の状況については以下のとおりであります。なお、各数値については連結の数値を記載しております。

区分		前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
オフィス・商業	収益	21,567百万円	21,119百万円
	貸付可能面積	1,140,147㎡ (うち、転貸 16,326㎡)	1,161,340㎡ (うち、転貸 16,326㎡)
住宅・その他	収益	1,449百万円	1,504百万円
収益合計		23,016百万円	22,623百万円

(注) 1. 貸付可能面積は、6月30日現在の数値であります。

2. 転貸による貸付可能面積には、当社および連結子会社間の契約による転貸は含まれません。

また、当社の空室率の状況は以下のとおりであります。

区分	平成22年6月	平成22年9月	平成22年12月	平成23年3月	平成23年6月
都心5区	4.9%	4.1%	3.7%	3.6%	3.7%
全国	6.2%	6.0%	6.4%	5.7%	6.0%

(注) 1. 空室率は、各月末日時点の数値であります。

2. 「都心5区」とは、千代田区、中央区、港区、渋谷区及び新宿区を指しております。

② 分譲事業

当第1四半期連結累計期間における分譲事業につきましては、過年度竣工物件について30戸のマンションの引渡しを行いました。また、当1第四半期連結累計期間には、新たにザ・ミッドランドアベニュー（東京都江東区）の販売を開始いたしました。戸建分譲につきましては、ウェリスコート本藤沢（神奈川県藤沢市）、宅地分譲につきましては、コモンステージ香里ヶ丘（大阪府枚方市）等の引渡しを行いました。

当第1四半期連結累計期間は、マンションの引渡戸数の減少等により、前年同期に対して減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における分譲事業の営業収益は2,758百万円（前年同期比4,383百万円減、61.4%減）、営業費用は2,660百万円（前年同期比3,498百万円減、56.8%減）、営業利益は97百万円（前年同期比885百万円減、90.1%減）となりました。

分譲事業における種類別・地域別の営業収益等の状況は以下のとおりであります。

区分		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
		戸数・区画数	収益(百万円)	戸数・区画数	収益(百万円)
マンション					
引渡戸数	首都圏	40	1,684	20	1,013
	その他の地域	27	966	10	404
完成在庫		198	—	96	—
宅地分譲等					
引渡数	首都圏	3	1,222	6	281
	その他の地域	111	1,657	10	1,059
完成在庫		48	—	27	—
マンション／宅地分譲等合計					
引渡数	首都圏	43	2,906	26	1,294
	その他の地域	138	2,623	20	1,463
完成在庫		246	—	123	—
その他					
引渡数	首都圏	—	—	—	—
	その他の地域	1	1,612	—	—
完成在庫		—	—	—	—
総合計(収益)		—	7,142	—	2,758

- (注) 1. 共同事業物件については、当社事業割合に応じた戸数を記載し、小数点以下は切り捨てて表示しております。
2. 完成在庫は6月末日時点の数値であります。マンションの完成在庫には、契約済未引渡しの物件が、前第1四半期連結累計期間は40戸、当第1四半期連結累計期間は54戸含まれており、宅地分譲等の完成在庫には、契約済未引渡しの物件が、前第1四半期連結累計期間は12区画、当第1四半期連結累計期間は3区画含まれております。
3. 前第1四半期連結累計期間の宅地分譲等の引渡数のうち、104件(2,580百万円)、当第1四半期連結累計期間の宅地分譲等の引渡数のうち、3件(773百万円)は土地の一括売却によるものです。
4. 前第1四半期連結累計期間における「その他」は、マンションの一棟売却によるものであります。
5. 「首都圏」とは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県及び栃木県を指しております。

③ その他

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業につきましては、工事進行基準を適用している大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業の収益計上等により、営業収益は3,986百万円（前年同期比895百万円増、29.0%増）、営業利益は398百万円（前年同期比216百万円増、118.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末において、資産、負債及び純資産は前連結会計年度末に比べ増加しました。

(資産の状況)

資産の部は918,615百万円（前連結会計年度末比8,123百万円増）となりました。

流動資産は123,507百万円（前連結会計年度末比9,744百万円増）となりました。これは、仕掛販売用不動産の増加9,601百万円等によるものであります。

固定資産は795,108百万円（前連結会計年度末比1,621百万円減）となりました。

(負債の状況)

負債の部は727,216百万円（前連結会計年度末比7,507百万円増）となりました。

流動負債は83,286百万円（前連結会計年度末比21,535百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の減少16,999百万円、営業未払金の減少3,103百万円等によるものであります。

固定負債は643,929百万円（前連結会計年度末比29,043百万円増）となりました。これは、長期借入金の増加30,339百万円等によるものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間末において、有利子負債は503,194百万円（前連結会計年度末比15,413百万円増）となりました。

(純資産の状況)

純資産の部は191,399百万円（前連結会計年度末比615百万円増）となりました。これは、利益剰余金の増加742百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね順調に推移しており、平成23年5月11日に発表いたしました連結業績予想の変更はありません。

平成24年3月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

平成24年3月期 連結業績の見通し

(単位：百万円)

項目	第2四半期連結累計期間	通期
営業収益	66,700	144,000
営業利益	12,000	24,500
経常利益	9,000	18,700
当期純利益	4,300	9,500

平成24年3月期 連結セグメント業績の見通し

(単位：百万円)

項目	通期
営業収益	144,000
不動産賃貸事業	91,100
分譲事業	35,600
その他	22,100
消去	△4,800
営業利益	24,500
不動産賃貸事業	27,200
分譲事業	1,500
その他	3,000
消去又は全社	△7,200

不動産賃貸事業については、当第1四半期連結累計期間の業績は、新規物件の稼働による賃料収入等の増加や既存物件の賃料下落の影響等により前年同期に対して減収増益となりました。不動産賃貸市場においては、賃料水準が低下したことによるテナントの移転や増床意欲も一部では出始めているものの、空室率は依然として高い水準にあり、賃料の値下げ圧力は継続しております。加えて、東日本大震災の発生等により日本経済の先行きは不透明な状況となっており、不動産賃貸市場も厳しい状況が続くと見ていますが、営業力の強化による稼働率の維持・向上、テナントリレーションの強化、戦略的リニューアルの実施を通じて、収益の確保に取り組んでまいります。

分譲事業については、当第1四半期連結累計期間の業績は、マンションの引渡戸数の減少等により、前年同期に対して減収減益となりました。マンション分譲市場においては、東日本大震災後に冷え込んだ消費者心理は完全には回復していませんが、税制優遇および低金利にも支えられ、購入や買換えを希望される需要は底堅く存在するものと思われまます。当社といたしましては、より厳選したマンション等用地の取得やいつまでも高い資産価値を保てる良質な住まいの提供等を通じて、安定的な利益創出を目指してまいります。

注) 本項における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,270	9,737
受取手形及び営業未収入金	6,458	4,323
販売用不動産	7,630	16,763
仕掛販売用不動産	72,648	82,250
未成工事支出金	269	295
原材料及び貯蔵品	63	50
リース投資資産	2,394	2,388
預け金	8,417	1,047
繰延税金資産	1,723	1,512
その他	3,887	5,140
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	113,762	123,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	683,708	686,726
減価償却累計額	△354,323	△358,901
建物及び構築物（純額）	329,385	327,824
機械装置及び運搬具	13,500	13,554
減価償却累計額	△11,368	△11,483
機械装置及び運搬具（純額）	2,132	2,071
土地	400,206	400,209
リース資産	651	623
減価償却累計額	△448	△429
リース資産（純額）	203	193
建設仮勘定	9,718	10,032
その他	14,823	14,961
減価償却累計額	△11,205	△11,469
その他（純額）	3,618	3,492
有形固定資産合計	745,265	743,824
無形固定資産	4,969	5,081
投資その他の資産		
投資有価証券	21,150	21,054
長期前払費用	17,982	17,901
繰延税金資産	373	376
その他	6,990	6,870
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	46,495	46,202
固定資産合計	796,729	795,108
資産合計	910,492	918,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,083	4,979
短期借入金	—	2,475
リース債務	101	93
1年内返済予定の長期借入金	67,360	50,361
1年内償還予定の社債	1,611	1,611
未払法人税等	5,662	1,551
災害損失引当金	574	509
その他	21,428	21,703
流動負債合計	104,822	83,286
固定負債		
社債	123,704	123,303
長期借入金	295,102	325,441
リース債務	196	184
受入敷金保証金	88,081	87,710
負ののれん	30,186	29,740
繰延税金負債	68,644	68,571
退職給付引当金	5,889	5,927
役員退職慰労引当金	121	94
瑕疵担保損失引当金	60	60
資産除去債務	2,737	2,753
その他	159	142
固定負債合計	614,886	643,929
負債合計	719,709	727,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,760	48,760
資本剰余金	34,109	34,109
利益剰余金	72,628	73,370
株主資本合計	155,498	156,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	92
為替換算調整勘定	△221	△147
その他の包括利益累計額合計	36	△54
少数株主持分	35,248	35,212
純資産合計	190,783	191,399
負債純資産合計	910,492	918,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業収益	31,927	28,177
営業原価	20,875	18,449
営業総利益	11,051	9,727
販売費及び一般管理費	4,069	3,565
営業利益	6,981	6,162
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	26	42
負ののれん償却額	481	481
持分法による投資利益	60	41
その他	188	106
営業外収益合計	772	689
営業外費用		
支払利息	1,983	1,968
その他	26	84
営業外費用合計	2,009	2,052
経常利益	5,745	4,799
特別利益		
固定資産売却益	204	—
特別利益合計	204	—
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	269	229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,001	—
災害による損失	—	3
特別損失合計	1,279	232
税金等調整前四半期純利益	4,670	4,566
法人税等	1,565	1,561
少数株主損益調整前四半期純利益	3,104	3,004
少数株主利益	343	287
四半期純利益	2,761	2,716

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,104	3,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155	△166
為替換算調整勘定	△60	73
その他の包括利益合計	△216	△92
四半期包括利益	2,888	2,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,545	2,626
少数株主に係る四半期包括利益	343	285

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 賃貸事業	分譲事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	22,824	7,142	29,967	1,960	31,927	—	31,927
セグメント間の内部営業収益又は振替高	192	—	192	1,130	1,322	△1,322	—
計	23,016	7,142	30,159	3,090	33,249	△1,322	31,927
セグメント利益	7,412	983	8,395	182	8,578	△1,596	6,981

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業に関連して、オフィスビルの建物管理や冷暖房供給、オフィスの模様替え工事等のテナントの要望による賃貸ビルの工事、オフィスビルのサービス付帯設備として飲食施設の運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,596百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,567百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 賃貸事業	分譲事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	22,433	2,758	25,192	2,985	28,177	—	28,177
セグメント間の内部営業収益又は振替高	189	—	189	1,001	1,191	△1,191	—
計	22,623	2,758	25,381	3,986	29,368	△1,191	28,177
セグメント利益	7,443	97	7,540	398	7,939	△1,777	6,162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業に関連して、オフィスビルの建物管理や冷暖房供給、オフィスの模様替え工事等のテナントの要望による賃貸ビルの工事、オフィスビルのサービス付帯設備として飲食施設の運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,777百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,759百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。